



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 廣藤 綾子 （TEL） 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第2四半期	493,399	△0.4	17,539	△23.9	16,979	—	18,676	—	16,246	—	79,604	—
2021年12月期 第2四半期	495,365	—	23,038	—	△21,179	—	△27,090	—	△28,113	—	△4,137	—

（参考）税引前四半期利益 2022年12月期第2四半期 25,611百万円（－） 2021年12月期第2四半期 △20,650百万円（－）

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	40.67	40.64
2021年12月期第2四半期	△70.38	△70.38

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,342,409	626,628	604,345	45.0
2021年12月期	1,300,979	562,179	540,695	41.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2022年12月期	—	25.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	75.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業150周年記念配当 50円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,070,000	5.9	40,000	△6.0	41,200	△58.4	25,500	△45.6	63.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期業績予想の詳細については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期2Q	400,000,000株	2021年12月期	400,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	452,961株	2021年12月期	506,767株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期2Q	399,528,895株	2021年12月期2Q	399,473,162株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは2022年12月期第1四半期より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しており、前年同四半期累計期間および前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	21
(初度適用)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	営業利益 (△は損失) (百万円)	税引前 四半期利益 (△は損失) (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	EBITDA (百万円)
2022年12月期 第2四半期連結累計期間	493,399	17,539	16,979	25,611	16,246	43,059
2021年12月期 第2四半期連結累計期間	495,365	23,038	△21,179	△20,650	△28,113	48,592
増減率	△0.4%	△23.9%	—	—	—	△11.4%
外貨増減率	△7.4%					
実質増減率	△0.8%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、当第2四半期連結累計期間・前第2四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響（以下、事業譲渡影響）を除いて計算しています。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における世界経済は、全体としてはワクチン接種の進展に伴い経済社会活動の正常化が進む一方で、中国の上海を中心としたロックダウンや、ウクライナ紛争の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の大幅な変動等、先行き不透明な状況が継続しました。

国内化粧品市場は、行動制限の緩和により緩やかな回復は見られたものの、化粧品に対する消費意欲回復の遅れ、幅広い分野での値上げに伴う節約志向の高まりなどを受け、厳しい市場環境が継続しました。海外化粧品市場は、中国では、上海を中心としたロックダウンによる店舗営業活動の制限やサプライチェーンの混乱等の影響を受け、厳しい市場環境となりました。一方、欧米では、経済活動の再開が本格化するとともに消費の回復が継続し、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD（美の力でよりよい世界を）」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、当社の強みを活かしたスキンケア領域への注力、事業ポートフォリオの再構築や、欧米事業を中心とした収益性改善などを通じて、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営へと抜本的な改革を進めてきました。2年目となる当期は、「再び成長軌道へ」の年と位置付け、グローバルブランドの成長促進やDXの加速・進展等に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、トラベルリテール事業、米州事業、欧州事業、アジアパシフィック事業において、力強い成長を実現しました。注力しているスキンケアブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」や主力メイクアップブランド「NARS」が大きく伸長し、成長をけん引しました。一方、市場の回復が遅れた日本や、感染再拡大・ロックダウンの影響を大きく受けた中国では前年を下回りました。

その結果として、売上高は前年比 0.4%減の 4,934 億円、現地通貨ベースでは前年比 7.4%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比 0.8%減となりました。

コア営業利益は、構造改革を通じた固定費の低減や機動的なコストマネジメントを推進したものの、日本、中国での売上減に伴う差益減やパーソナルケア事業譲渡の影響等により、前年比 23.9%減の 175 億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に「DOLCE&GABBANA」のライセンス契約解消に伴う構造改革費用および商標権の減損損失を計上したことなどから、前年に対し 444 億円改善の 162 億円と黒字転換を果たしました。

なお、EBITDA ベースでは、8.7%のマージンとなりました。

当第 2 四半期連結累計期間における連結財務諸表項目（収益および費用）の主な為替換算レートは、1 ドル=123.0 円、1 ユーロ=134.3 円、1 中国元=19.0 円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	115,667	23.4%	140,101	28.3%	△24,433	△17.4%	△17.4%	△2.3%
	中国事業	115,739	23.4%	144,147	29.1%	△28,408	△19.7%	△29.3%	△14.2%
	アジアパシフィック事業	31,384	6.4%	30,526	6.2%	858	2.8%	△5.1%	9.1%
	米州事業	59,013	12.0%	53,889	10.9%	5,124	9.5%	△3.7%	10.9%
	欧州事業	55,710	11.3%	51,400	10.4%	4,309	8.4%	4.8%	4.5%
	トラベルリテール事業	77,850	15.8%	57,644	11.6%	20,206	35.1%	19.8%	18.3%
	プロフェッショナル事業	7,812	1.6%	7,229	1.4%	583	8.1%	2.3%	—
	その他	30,220	6.1%	10,425	2.1%	19,794	189.9%	188.7%	△4.8%
	合 計	493,399	100.0%	495,365	100.0%	△1,965	△0.4%	△7.4%	△0.8%

区 分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 または振替高を含めた売上高		
							当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	
コ ア 営 業 利 益 ま た は 損 失	日本事業	△7,397	△6.2%	8,127	5.1%	△15,524	—	118,624	160,693
	中国事業	△1,987	△1.7%	2,334	1.6%	△4,322	—	116,059	144,622
	アジアパシフィック事業	2,409	7.3%	1,624	5.1%	785	48.3%	32,850	31,744
	米州事業	3,691	6.2%	△1,866	△3.2%	5,558	—	59,254	58,589
	欧州事業	2,584	4.2%	△53	△0.1%	2,637	—	61,480	56,306
	トラベルリテール事業	16,991	21.8%	8,704	15.0%	8,287	95.2%	77,944	57,854
	プロフェッショナル事業	1,177	14.4%	732	9.7%	444	60.7%	8,164	7,518
	その他	△766	△0.6%	8,193	7.0%	△8,960	—	139,011	117,432
	小 計	16,703	2.7%	27,796	4.4%	△11,093	△39.9%	613,389	634,760
調整額	836	—	△4,758	—	5,595	—	△119,989	△139,394	
合 計	17,539	3.6%	23,038	4.7%	△5,498	△23.9%	493,399	495,365	

- (注) 1 第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室㈱の業績は「日本事業」へ計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。
- 3 売上高における実質増減率は、事業譲渡影響を除いて計算しています。
- 4 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業などを含んでいます。
- 5 コア営業利益または損失における売上比は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 コア営業利益または損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、コロナ禍で変化したお客さまニーズを捉え、スキンケア領域でのさらなるブランド価値強化、商品イノベーションによる愛用者基盤の拡大に取り組みました。創業150周年を記念したプロモーションや、スキンケアブランド「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」などへの戦略的投資を継続的に強化し、ブランド愛用者数を着実に増加させました。また、太陽の光を美容効果のある「美肌光」に変換する「サンデュアルケア技術」を搭載した新商品を発売するなど、イノベーションを通じて、お客さまへ新たな価値を提供しました。加えて、前年に引き続き、得意先との協働を通じたライブコマースやWebカウンセリングも強化し、Eコマース売上は成長を継続しました。

一方、市場は、3月末のまん延防止等重点措置解除以降、緩やかな回復は見られたものの、マスク着用の常態化や幅広い分野での値上げに伴う節約志向の高まりなどを受け、厳しい環境が継続しました。

以上のことから、売上高は前年比17.4%減の1,157億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比2.3%減となりました。コア営業損失は、経費効率化を進めたものの、売上減による差益減、パーソナルケア事業譲渡に伴う減益のほか、ブランド価値の強化および需要喚起に向けたマーケティング投資などにより、前年に対し155億円悪化の74億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、主要プラットフォームへの展開拡大、「618」Eコマースプロモーションなどへの戦略的投資を継続し、Eコマース売上は成長を継続しました。特に、「NARS」は力強い成長によりランキングが大幅に上昇し、シェアを拡大しました。一方、感染再拡大・上海を中心としたロックダウンに伴う厳しい行動制限等から、来店客数減少・サプライチェーンの混乱等の影響を大きく受けました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比29.3%減、円換算後では前年比19.7%減の1,157億円となりました。事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比14.2%減となりました。コア営業損失は、売上減による差益減、持続的成長に向けたマーケティング投資の継続などにより前年に対し43億円悪化の20億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、台湾など、一部の国・地域で回復が遅れが見られましたが、韓国・東南アジアを中心に力強い成長を実現しました。また、主要Eコマースプラットフォームへの展開強化、デジタル活用によるお客さま接点の拡大を継続することで、アジア全体のEコマースはシェアを拡大しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比5.1%減、円換算後では前年比2.8%増の314億円となりました。事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比9.1%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比48.3%増の24億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化に伴い、化粧品市場は全カテゴリーで成長を継続しました。その中でも、特に「NARS」は、新商品の好調さやデジタルマーケティング強化を通じたEコマースの力強い成長により、シェアを大幅に拡大しました。また、北米アンバサダーを新たに起用するなど現地ニーズをとらえたプロモーションを強化した「クレ・ド・ポー ボーテ」も好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比3.7%減、円換算後では前年比9.5%増の590億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比10.9%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた固定費削減などにより、前年に対し56億円改善の37億円と黒字に転換しました。

【欧州事業】

欧州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴い、化粧品市場は全カテゴリーにおいて成長が継続しました。需要の回復を確実に捉え、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」、「narciso rodriguez」などのプレステージブランドが力強い成長を実現しました。また、近年注目されている「コンシヤスビューティー」に着目し、植物由来成分で体の内外からすこやかな美しさを目指すスキンケアブランド「Ulé」を5月よりフランスで販売を開始し、お客さまへ新たな価値を提供しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比4.8%増、円換算後では前年比8.4%増の557億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比4.5%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた商標権償却負担減など固定費削減により、前年に対し26億円改善の26億円と黒字に転換しました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売）は、引き続き国際線の大幅減便に伴うグローバルでの旅行者数減少などの影響を受けたものの、中国海南島を中心に「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが力強く成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比19.8%増、円換算後では前年比35.1%増の779億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比18.3%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比95.2%増の170億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで販売しています。当期は、中国では感染再拡大に伴う影響があったものの、ヘアサロンへの来店客数の回復やEコマース展開強化などにより、売上高は現地通貨ベースで前年比2.3%増、円換算後では前年比8.1%増の78億円となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比60.7%増の12億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前年の事業譲渡に伴う法人税や配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少の一方で、円安による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ414億円増の1兆3,424億円となりました。負債は、運転資本を用途とする短期借入金が増加した一方で、未払法人所得税の減少、賞与の支払いに伴う流動負債の減少などにより230億円減の7,158億円となりました。資本は、在外営業活動体に関連した為替換算の影響などにより644億円増の6,266億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債（リース負債除く）の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.11倍となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年の事業譲渡に伴う法人税の支払いなどにより、307億円の支出となりました。なお、在庫回転日数（DSI）は、185日となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備やITシステムなどへの投資を継続したことなどにより、253億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや社債の償還があった一方で、運転資本を用途とする短期借入金の増加などにより、13億円の収入となりました。以上により、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、456億円減の1,109億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：億円）

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△30
現金及び現金同等物の増減額	△456
現金及び現金同等物期末残高	1,109

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2022年12月期の上半期に、日本国内の化粧品市場の回復の遅れや、中国上海を中心としたロックダウンの影響等を大きく受けました。足元の市場環境を踏まえて、下半期以降、主に日本および中国の市場前提の見直しを行うとともに、中長期の成長に向けたブランド価値を強化するためのマーケティング投資や人財投資を実施する予定です。これらを織り込み、売上高は50億円減額し1兆700億円、コア営業利益は220億円減額し400億円と、それぞれ予想数値を修正します。

加えて、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、2022年8月1日開示の「パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う会社分割（簡易吸収分割）等に関するお知らせ」にてご案内のとおり、2022年12月期において当該事業譲渡に伴う減損損失等140億円程度を見込んでいることなどから、前回予想に対し、税引前利益は275億円減額し412億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は185億円減額し255億円となる見込みです。なお、本業績予想の修正に伴う2022年12月期の配当予想に変更はありません。

前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=128円、1ユーロ=135円、1中国元=19円を想定しています。

2022年12月期 通期連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	コア営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,075,000	62,000	68,700	44,000	110.13
今回修正予想 (B)	1,070,000	40,000	41,200	25,500	63.83
増減額 (B-A)	△5,000	△22,000	△27,500	△18,500	
増減率 (%)	△0.5%	△35.5%	△40.0%	△42.0%	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	1,009,966	42,553	99,111	46,909	117.43

(注) 1. 前期実績については、IFRSによる金額を記載しています。

2. コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想（IFRS）

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

（単位：億円）

区 分	今回修正 予想	前期実績	前年比	外貨 前年比	実質 前年比	前回 実質前年比
日本事業	2,465	2,588	△4.8%	△5%	4%	17%
中国事業	2,780	2,747	1.2%	△10%	△0%	16%
アジアパシフィック事業	600	636	△5.6%	△6%	17%	17%
米州事業	1,280	1,214	5.5%	△11%	11%	10%
欧州事業	1,150	1,170	△1.7%	△6%	1%	11%
トラベルリテール事業	1,605	1,206	33.2%	14%	14%	12%
プロフェッショナル事業	85	153	△44.4%	△44%	—	—
その他	735	386	90.6%	91%	△4%	△3%
合 計	10,700	10,100	5.9%	△2%	5%	14%

（注）売上高における実質増減率は、事業譲渡影響を除いて計算しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	136,347	156,503	110,858
営業債権及びその他の債権	146,507	158,791	180,865
棚卸資産	163,001	134,147	151,625
その他の金融資産	15,829	16,429	18,975
その他の流動資産	44,698	45,117	47,610
小計	506,385	510,989	509,935
売却目的で保有する資産	—	1,933	9,359
流動資産合計	506,385	512,922	519,294
非流動資産			
有形固定資産	329,478	340,037	342,254
のれん	54,429	50,429	59,604
無形資産	197,753	101,814	115,909
使用権資産	131,665	127,832	123,860
持分法で会計処理されている投資	2,224	21,691	25,761
その他の金融資産	44,246	73,777	79,812
繰延税金資産	60,428	67,433	68,989
その他の非流動資産	13,163	5,040	6,923
非流動資産合計	833,390	788,056	823,114
資産合計	1,339,775	1,300,979	1,342,409

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	185,896	203,718	182,952
社債及び借入金	67,221	15,730	65,219
リース負債	22,781	25,283	25,172
その他の金融負債	4,926	4,914	8,487
未払法人所得税等	7,374	45,600	8,988
引当金	2,773	10,843	9,255
その他の流動負債	90,417	107,470	105,096
小計	381,390	413,561	405,173
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	2,424
流動負債合計	381,390	413,561	407,597
非流動負債			
社債及び借入金	232,861	145,915	130,000
リース負債	121,774	118,909	116,053
その他の金融負債	54,046	5,646	5,232
退職給付に係る負債	49,902	42,159	42,447
引当金	1,679	1,753	1,757
繰延税金負債	3,951	1,605	2,002
その他の非流動負債	2,858	9,248	10,688
非流動負債合計	467,073	325,237	308,183
負債合計	848,464	738,799	715,781
資本			
資本金	64,506	64,506	64,506
資本剰余金	72,696	73,035	73,228
自己株式	△2,455	△2,338	△2,090
利益剰余金	335,878	372,202	376,689
その他の資本の構成要素	△237	33,288	92,010
親会社の所有者に帰属する持分合計	470,388	540,695	604,345
非支配持分	20,922	21,484	22,283
資本合計	491,310	562,179	626,628
負債及び資本合計	1,339,775	1,300,979	1,342,409

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	495,365	493,399
売上原価	132,310	146,558
売上総利益	363,054	346,841
販売費及び一般管理費	389,242	333,887
その他の営業収益	5,007	6,725
その他の営業費用	—	2,699
営業利益 (△は損失)	△21,179	16,979
金融収益	2,643	7,772
金融費用	2,241	1,589
持分法による投資利益	127	2,449
税引前四半期利益 (△は損失)	△20,650	25,611
法人所得税費用	6,440	6,935
四半期利益 (△は損失)	△27,090	18,676
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△28,113	16,246
非支配持分	1,022	2,429
四半期利益 (△は損失)	△27,090	18,676
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△70.38	40.67
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△70.38	40.64

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△27,090	18,676
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	379	△336
確定給付制度の再測定	△3	464
持分法によるその他の包括利益	—	16
純損益に振り替えられることのない項目合計	376	144
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,532	59,416
キャッシュ・フロー・ヘッジ	44	57
持分法によるその他の包括利益	—	1,309
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,576	60,783
税引後その他の包括利益	22,953	60,927
四半期包括利益	△4,137	79,604
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,441	75,165
非支配持分	2,303	4,438
四半期包括利益	△4,137	79,604

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	64,506	72,696	△2,455	335,878	—	—
四半期利益（△は損失）				△28,113		
その他の包括利益					21,232	396
四半期包括利益合計	—	—	—	△28,113	21,232	396
自己株式の取得			△14			
自己株式の処分			59	△25		
配当金				△7,989		
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		358				
利益剰余金への振替				394		△396
その他				△10		
所有者との取引額合計	—	358	44	△7,630	—	△396
2021年6月30日時点の残高	64,506	73,055	△2,410	300,134	21,232	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高	△237	—	△237	470,388	20,922	491,310
四半期利益（△は損失）			—	△28,113	1,022	△27,090
その他の包括利益	44	△1	21,672	21,672	1,281	22,953
四半期包括利益合計	44	△1	21,672	△6,441	2,303	△4,137
自己株式の取得			—	△14		△14
自己株式の処分			—	33		33
配当金			—	△7,989	△3,407	△11,397
連結範囲の変更			—	—	10	10
株式に基づく報酬取引			—	358		358
利益剰余金への振替		1	△394	—		—
その他			—	△10		△10
所有者との取引額合計	—	1	△394	△7,621	△3,397	△11,019
2021年6月30日時点の残高	△192	—	21,039	456,325	19,828	476,154

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	—
四半期利益（△は損失）				16,246		
その他の包括利益					58,665	△284
四半期包括利益合計	—	—	—	16,246	58,665	△284
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分			251	39		
配当金				△11,984		
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		193				
利益剰余金への振替				196		284
その他				△10		
所有者との取引額合計	—	193	247	△11,759	—	284
2022年6月30日時点の残高	64,506	73,228	△2,090	376,689	92,092	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	△139	—	33,288	540,695	21,484	562,179
四半期利益（△は損失）			—	16,246	2,429	18,676
その他の包括利益	57	480	58,918	58,918	2,009	60,927
四半期包括利益合計	57	480	58,918	75,165	4,438	79,604
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	291		291
配当金			—	△11,984	△3,660	△15,645
連結範囲の変更			—	—	20	20
株式に基づく報酬取引			—	193		193
利益剰余金への振替		△480	△196	—		—
その他			—	△10		△10
所有者との取引額合計	—	△480	△196	△11,515	△3,640	△15,156
2022年6月30日時点の残高	△82	—	92,010	604,345	22,283	626,628

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△20,650	25,611
減価償却費及び償却費	37,480	37,913
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	18,484	—
固定資産処分損益 (△は益)	871	313
事業譲渡益	—	△4,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,372	1,127
受取利息及び受取配当金	△646	△2,308
支払利息	1,593	1,289
その他の金融負債の利息	472	63
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△2,449
営業債権の増減額 (△は増加)	8,138	△5,563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,563	△5,175
営業債務の増減額 (△は減少)	6,131	△25,582
その他	11,239	△2,581
小計	78,923	18,385
利息及び配当金の受取額	833	819
利息の支払額	△1,430	△1,179
その他の金融負債の利息の支払額	△492	—
法人所得税の支払額	△3,815	△48,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,019	△30,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,151	△11,530
定期預金の払戻による収入	20,649	11,318
有形固定資産の取得による支出	△54,829	△19,128
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	56	5
無形資産の取得による支出	△8,621	△14,383
投資不動産の売却による収入	7,910	—
事業譲渡による収入	—	3,727
その他	2,609	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,375	△25,344

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,121	48,889
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,365	△365
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△14	△4
自己株式の処分による収入	33	242
配当金の支払額	△7,987	△11,979
非支配持分への配当金の支払額	△3,686	△4,392
リース負債の返済による支出	△13,361	△15,945
長期未払金の返済による支出	△3,435	△122
その他	10	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,927	1,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,283	△54,679
現金及び現金同等物の期首残高	136,347	156,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,622	12,056
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△3,020
現金及び現金同等物の四半期期末残高	122,686	110,858

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域（日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール）を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」および「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、プレミアム等）、ヘルスケア事業（美容食品、一般用医薬品の販売）を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国およびアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室㈱の業績を「日本事業」に計上しています。

また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績を「その他」へ計上しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益（または損失）から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント						
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	プロフェッ ショナル 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	140,101	144,147	30,526	53,889	51,400	57,644	7,229
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,592	474	1,218	4,699	4,905	209	288
合計	160,693	144,622	31,744	58,589	56,306	57,854	7,518
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	8,127	2,334	1,624	△1,866	△53	8,704	732
	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部顧客への売上高	10,425	495,365	—	495,365			
セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,006	139,394	△139,394	—			
合計	117,432	634,760	△139,394	495,365			
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	8,193	27,796	△4,758	23,038			

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、(株)イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント						
	日本事業 (注) 4	中国事業 (注) 4	アジア パシフィック 事業 (注) 4	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	プロフェッ ショナル 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	115,667	115,739	31,384	59,013	55,710	77,850	7,812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,956	319	1,466	240	5,769	93	351
合計	118,624	116,059	32,850	59,254	61,480	77,944	8,164
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	△7,397	△1,987	2,409	3,691	2,584	16,991	1,177
	その他 (注) 2、4	合計	調整額 (注) 3	連結			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部顧客への売上高	30,220	493,399	—	493,399			
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108,791	119,989	△119,989	—			
合計	139,011	613,389	△119,989	493,399			
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	△766	16,703	836	17,539			

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。

セグメント利益(△は損失)から、営業利益(△は損失)への調整は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益 (△は損失)	23,038	17,539
事業譲渡益	—	4,271
構造改革費用	△22,669	△3,540
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	1,024	334
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△3,499	△1,625
減損損失	△19,073	—
営業利益 (△は損失)	△21,179	16,979

当第2四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社6社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.、PT. Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Philippines CorporationおよびShiseido Thailand Co.,Ltd.）が当該事業の資産を(株)Oriental Beauty Holdingの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前第2四半期連結累計期間における構造改革費用は、主にDolce&Gabbana S. r. l. とのグローバルライセンス契約解消、欧州での組織最適化、およびパーソナルケア事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間における構造改革費用は、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前第2四半期連結累計期間における減損損失は、Dolce&Gabbana S. r. l. とのグローバルライセンス契約解消による商標権、ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴う当社工場の当該事業に係る資産グループの減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該減損損失は「販売費及び一般管理費」および「売上原価」に含まれています。

(重要な後発事象)

(プロフェッショナル事業における会社分割および承継会社の株式譲渡、資産譲渡)

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2022年7月1日付けで当社のプロフェッショナル事業（以下、「対象事業」）を当社から会社分割により資生堂プロフェッショナル㈱（以下、「SPI社」）に承継させ、SPI社の株式の80%をHenkel AG & Co. KGaA（以下、「ヘンケル社」）の子会社であるHenkel Nederland B.V.に譲渡するとともに、Shiseido Professional (Thailand) Co., Ltd.の全株式をヘンケル社グループ会社に譲渡しました。また、当社中国子会社2社（資生堂(中国)投資有限公司、資生堂香港有限公司）およびアジアパシフィック子会社2社（Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Shiseido Korea Co., Ltd.）においては、対象事業の資産をヘンケル社グループ会社に譲渡しました。

当社グループは、上記に係る株式および資産の譲渡対価11,466百万円を受領しました。

上記を除くアジアで対象事業を展開する当社子会社2社（法来麗国際股份有限公司、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.）は、2023年1月1日付けで対象事業に係る資産を譲渡する予定です。

なお、この会社分割、株式譲渡、資産譲渡は、当社およびヘンケル社間の2022年2月9日付けPurchase Agreementに基づいて行われています。

以下、7月1日に実行した対象事業の譲渡の内容になります。

(2) 支配喪失時の資産及び負債の主な内訳

支配喪失時の資産の内訳

流動資産	6,038百万円
非流動資産	1,318百万円

支配喪失時の負債の内訳

流動負債	3,378百万円
非流動負債	1,190百万円

(なお、最終的な金額は現在精査中です。)

(3) 受取対価と売却による収支の関係

現金による受取対価	11,466百万円
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△3,020百万円
事業の売却による収入	8,446百万円

(なお、最終的な金額は正味運転資本の調整後に決定されます。)

(4) 支配喪失に伴う損益

株式譲渡及び資産譲渡に伴う事業譲渡益は11,800百万円を見込んでおり、2023年1月譲渡で発生する譲渡益見込額646百万円を除く金額を当連結会計年度に計上予定です。なお、事業譲渡益11,800百万円の内、旧子会社に対して保持している残余投資を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因する部分は2,111百万円です。

(パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、資生堂久喜工場（埼玉県久喜市 以下、「久喜工場」）および資生堂ベトナム工場（ベトナム ドンナイ省ビエンホア市 以下、「ベトナム工場」）において営むパーソナルケア製品の生産事業を譲渡することを決定しました。

具体的には、当社が久喜工場において営む事業（以下、「対象事業」）を会社分割（吸収分割）により、当社から当社が新たに設立する株式会社（以下、「新会社」）に対して承継させることを前提として、新会社の株式をCVC Capital Partners（以下、「CVC」）が投資助言を行うファンドが直接または間接に出資をしている法人であるOriental Beauty Holding (HK) Limited（以下、「OBH」）の子会社である株式会社Asian Personal Care Holding（以下、「APCH」）に譲渡すること（以下、「本新会社株式譲渡」）、および、当社の完全子会社であり、ベトナム工場を運営するShiseido Vietnam Inc.（以下、「SVI」）の出資持分の全てをAPCHに譲渡すること（本新会社株式譲渡と併せて「本件取引」）等に関して、2022年8月1日付けで法的拘束力を有する正式契約を締結しました。

(1) 本件取引の目的

当社は、昨年7月のパーソナルケア事業の譲渡後、株式会社ファイントゥデイ資生堂（東京都港区 以下、「FTS」）が好調なスタートを切り、安定した経営が実現している状況下、同社の持続的な成長を確実なものにするために必要な戦略的アクションをCVCと継続的に協議する中で、同社独自の生産インフラの確保ならびに生産と販売の一体化が最善の選択肢であるとの結論に至り、今般、対象事業およびSVI持分を譲渡することを決断しました。

(2) 本件取引の具体的な手続き等

対象事業については、当社から吸収分割の方法により、2023年第1四半期中（予定）に新会社に承継させたのち、同社の全株式をAPCHに譲渡することを予定しています。また、SVIについては、2023年下期中（予定）にSVIの全持分をAPCHに譲渡することを予定しています。

また、当社は、APCH株式を35%保有していますが、新体制下での自律的な事業運営が順調に実現されているため、本新会社株式譲渡と同日付で、その一部をOBHに譲渡し、株式保有割合を20.7%に引き下げます（なお、当該株式譲渡と同日に予定されるOBHによる増資後の当社株式保有割合は 20.1%）。

なお、本新会社株式譲渡は、独占禁止法に基づく関係当局の承認の取得等を条件として、本SVI株式譲渡は、ベトナムにおいて必要となる許認可の取得等を条件として、それぞれ実施する予定です。

(3) 分割および譲渡する事業の概要

- ① 分割および譲渡する事業内容
 - パーソナルケア製品の生産に関する事業
- ② 分割および譲渡する事業が含まれている報告セグメント
 - その他

(4) 連結業績に与える影響

本件取引に伴い、当連結会計年度において、譲渡資産の減損損失等として、14,000百万円程度の発生を見込んでいます。また、翌連結会計年度の連結業績に与える影響については、16,000百万円程度の譲渡損失等を見込んでいます。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額としています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励していますが、要求はされていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実および状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割引いた現在価値で測定することが認められています。使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、割引率は移行日現在の借手の追加借入利率を使用すること、もしくは、リース負債と同額で測定することが認められています。

さらに実務上の便法として、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定および実務上の便法を適用し、リースの認識・測定を行っています。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、または移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法を選択しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、売買目的で保有していないすべての資本性金融資産への投資について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

移行日（2021年1月1日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	130,013	6,334	—	136,347	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	144,728	1,041	738	146,507	2,3	営業債権及びその他の債権
有価証券	21,000	△5,170	—	15,829	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	170,031	276	△7,306	163,001	17	棚卸資産
その他	52,634	△6,241	△1,694	44,698	2	その他の流動資産
貸倒引当金	△3,644	3,644	—	—	3	
流動資産合計	514,763	△115	△8,262	506,385		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	341,044	△13,011	1,444	329,478	6,8,18	有形固定資産
のれん	54,429	—	—	54,429		のれん
商標権	131,636	54,380	11,736	197,753	7,19	無形資産
その他無形固定資産	55,326	△55,047	△278	—		
	—	24,320	107,344	131,665	8,19,21	使用権資産
	—	2,230	△6	2,224	9	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	13,527	25,766	4,952	44,246	3,4,9,29	その他の金融資産
長期前払費用	14,125	△14,125	—	—	6,10	
繰延税金資産	42,501	—	17,927	60,428	28	繰延税金資産
その他	37,015	△23,485	△366	13,163	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	△140	140	—	—	3	
固定資産合計	689,466	1,168	142,754	833,390		非流動資産合計
資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	21,187	164,863	△154	185,896	11	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	55,740	△55,740	—	—	11	
短期借入金	56,491	10,730	—	67,221	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	10,730	△10,730	—	—	12	
リース債務	8,344	—	14,436	22,781	21	リース負債
未払金	75,695	△75,695	—	—	11	
未払法人税等	7,374	—	—	7,374		未払法人所得税等
返品調整引当金	6,227	△6,227	—	—	11	
返品負債	10,518	△10,518	—	—	11	
賞与引当金	15,024	△15,024	—	—	15	
役員賞与引当金	165	△165	—	—	15	
危険費用引当金	545	2,228	—	2,773	13	引当金
事業撤退損失引当金	725	△725	—	—	13	
	—	4,926	—	4,926	14	その他の金融負債
その他	84,208	△7,646	13,855	90,417	13, 14, 15 24, 25, 26	その他の流動負債
流動負債合計	352,977	276	28,136	381,390		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	167,861	—	232,861	12	社債及び借入金
長期借入金	167,861	△167,861	—	—	12	
リース債務	15,872	—	105,902	121,774	21	リース負債
長期未払金	52,968	824	253	54,046	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	27,189	777	21,935	49,902	27	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	14	
	—	1,679	—	1,679	13	引当金
繰延税金負債	2,944	—	1,007	3,951	28	繰延税金負債
その他	12,472	△2,153	△7,460	2,858	13, 14 26, 30	その他の非流動負債
固定負債合計	344,658	777	121,638	467,073		非流動負債合計
負債合計	697,635	1,053	149,775	848,464		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,399	555	72,696	16, 30	資本剰余金
自己株式	△2,455	—	—	△2,455		自己株式
新株予約権	1,399	△1,399	—	—	16	
利益剰余金	339,817	—	△3,939	335,878	32	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	11,678	—	△11,916	△237	27, 29, 31	その他の資本の構成 要素
	485,688	—	△15,300	470,388		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,905	—	17	20,922		非支配持分
純資産合計	506,593	—	△15,283	491,310		資本合計
負債純資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間（2021年6月30日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	134,903	△12,216	—	122,686	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	144,418	△5,245	1,212	140,385	2,3	営業債権及びその他の債権
有価証券	—	13,026	—	13,026	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	165,519	△17,696	△9,169	138,652	17	棚卸資産
その他	42,853	△5,840	△1,814	35,199	2,28	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,353	4,353	—	—	3	
流動資産合計	483,341	△23,620	△9,771	449,950		小計
	—	23,935	—	23,935	5	売却目的で保有する資産
	483,341	315	△9,771	473,886		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	361,323	△20,224	1,435	342,534	6,8,18	有形固定資産
のれん	54,698	—	3,651	58,350	20	のれん
商標権	72,682	56,638	12,306	141,627	7,19	無形資産
その他無形固定資産	57,421	△57,421	—	—		
	—	30,737	104,021	134,759	8,19,21	使用権資産
	—	2,235	△2	2,232	9	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,478	25,318	8,904	46,701	3,4,9,29	その他の金融資産
長期前払費用	13,596	△13,596	—	—	6,10	
繰延税金資産	54,587	—	10,710	65,297	28	繰延税金資産
その他	28,598	△23,089	△246	5,261	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	△30	30	—	—	3	
固定資産合計	655,357	627	140,781	796,766		非流動資産合計
資産合計	1,138,698	943	131,010	1,270,652		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	23,701	146,498	△146	170,052	11, 23	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	46,295	△46,295	—	—	11	
短期借入金	42,561	15,730	—	58,291	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	△730	—	—	12	
1年内返済予定の社債	15,000	△15,000	—	—	12	
リース債務	10,399	△44	14,960	25,314	21	リース負債
未払金	67,969	△67,969	—	—	11	
未払法人税等	11,350	△4	538	11,884	28	未払法人所得税等
返品調整引当金	3,708	△3,708	—	—	11	
返金負債	10,987	△10,987	—	—	11	
賞与引当金	19,398	△19,398	—	—	15	
役員賞与引当金	106	△106	—	—	15	
危険費用引当金	406	7,876	—	8,282	13	引当金
事業撤退損失引当金	622	△622	—	—	13	
構造改革引当金	5,613	△5,613	—	—	13	
	—	4,904	—	4,904	14	その他の金融負債
その他	82,151	△6,875	14,734	90,010	13, 14, 15 24, 25, 26	その他の流動負債
流動負債合計	341,004	△2,349	30,087	368,742		小計
	—	3,305	—	3,305	5	売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
	341,004	956	30,087	372,047		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	180,476	—	230,476	12	社債及び借入金
長期借入金	180,476	△180,476	—	—	12	
リース債務	20,597	△92	101,528	122,033	21	リース負債
長期未払金	4,797	770	192	5,760	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	26,071	92	24,662	50,825	27	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	14	
	—	1,766	—	1,766	13	引当金
繰延税金負債	3,298	—	1,126	4,425	28	繰延税金負債
その他	10,804	△2,200	△1,441	7,162	13, 14 26, 30	その他の非流動負債
固定負債合計	296,395	△12	126,067	422,450		非流動負債合計
負債合計	637,399	943	156,155	794,498		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,419	894	73,055	16, 30	資本剰余金
自己株式	△2,410	—	—	△2,410		自己株式
新株予約権	1,419	△1,419	—	—	16	
利益剰余金	314,513	—	△14,379	300,134	32	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	32,739	—	△11,700	21,039	27, 29, 31	その他の資本の構成 要素
	481,510	—	△25,184	456,325		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	19,788	—	39	19,828		非支配持分
純資産合計	501,299	—	△25,144	476,154		資本合計
負債純資産合計	1,138,698	943	131,010	1,270,652		負債及び資本合計

2021年12月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	172,056	△15,553	—	156,503	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	151,115	6,237	1,439	158,791	2,3	営業債権及びその他の 債権
有価証券	—	16,429	—	16,429	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	143,758	△1,422	△8,188	134,147	17	棚卸資産
その他	58,636	△11,553	△1,965	45,117	2,4	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—	3	
流動資産合計	521,533	△1,829	△8,715	510,989		小計
	—	1,933	—	1,933	5	売却目的で保有する 資産
	521,533	104	△8,715	512,922		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	357,405	△19,156	1,787	340,037	6,8,18	有形固定資産
のれん	44,159	—	6,269	50,429	19,20	のれん
商標権	40,322	61,458	33	101,814	7,19	無形資産
その他無形固定資産	62,007	△62,007	—	—		
	—	29,013	98,818	127,832	8,19,21	使用権資産
	—	2,418	19,273	21,691	9,22	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	9,717	55,212	8,847	73,777	3,4 9,29	その他の金融資産
長期貸付金	31,116	△31,116	—	—	4	
長期前払費用	12,367	△12,367	—	—	6,10	
繰延税金資産	72,968	—	△5,534	67,433	28	繰延税金資産
その他	27,792	△22,636	△115	5,040	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	△30	30	—	—	3	
固定資産合計	657,827	849	129,380	788,056		非流動資産合計
資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	28,021	175,699	△2	203,718	11	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	40,584	△40,584	—	—	11	
短期借入金	—	15,730	—	15,730	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	△730	—	—	12	
1年内償還予定の社債	15,000	△15,000	—	—	12	
リース債務	9,664	—	15,618	25,283	21	リース負債
未払金	96,488	△96,488	—	—	11	
未払法人税等	45,600	—	—	45,600		未払法人所得税等
返品調整引当金	3,379	△3,379	—	—	11	
返金負債	13,631	△13,631	—	—	11	
賞与引当金	29,557	△29,557	—	—	15	
役員賞与引当金	169	△169	—	—	15	
危険費用引当金	293	10,708	△158	10,843	13	引当金
事業撤退損失引当金	95	△95	—	—	13	
構造改革引当金	8,524	△8,524	—	—	13	
	—	4,914	—	4,914	14	その他の金融負債
その他	92,291	1,233	13,945	107,470	13, 14, 15 24, 25, 26	その他の流動負債
流動負債合計	384,031	126	29,404	413,561		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	95,915	—	145,915	12	社債及び借入金
長期借入金	95,915	△95,915	—	—	12	
リース債務	19,673	△12	99,248	118,909	21	リース負債
長期未払金	4,756	772	117	5,646	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	18,587	827	22,745	42,159	27	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	14	
	—	1,753	—	1,753	13	引当金
繰延税金負債	1,040	—	564	1,605	28	繰延税金負債
その他	37,573	△2,163	△26,161	9,248	13, 14, 22 26, 30	その他の非流動負債
固定負債合計	227,896	827	96,514	325,237		非流動負債合計
負債合計	611,927	953	125,918	738,799		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,067	1,226	73,035	16, 30	資本剰余金
自己株式	△2,338	—	—	△2,338		自己株式
新株予約権	1,067	△1,067	—	—	16	
利益剰余金	366,306	—	5,895	372,202	32	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	45,805	—	△12,516	33,288	27, 29, 31	その他の資本の構成 要素
	546,089	—	△5,394	540,695		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	21,343	—	141	21,484		非支配持分
純資産合計	567,433	—	△5,253	562,179		資本合計
負債純資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

1 現金及び預金の振替

日本基準では「有価証券」として表示していた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しています。

2 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」として表示していた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

3 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示しています。また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示しています。

4 その他の金融資産の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えています。

また、日本基準では固定資産の「長期貸付金」および「その他」に含めていた差入保証金および敷金等については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えて表示しています。

5 売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

売却目的で保有する非流動資産または処分グループはIFRSでは「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しています。

6 有形固定資産の振替

日本基準では、化粧品事業の店舗用什器備品の一部は「長期前払費用」として表示していましたが、IFRSでは「有形固定資産」として表示しています。

7 無形資産の振替

日本基準では区分掲記していた無形固定資産の「商標権」については、IFRSでは「無形資産」として表示しています。

8 使用権資産の振替

従来、IFRSを適用していた海外子会社で計上されていた使用権資産については「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しています。

9 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

10 その他の非流動資産の振替

日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しています。

11 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「返品調整引当金」および「返金負債」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

12 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債に区分掲記していた「社債」および「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」として表示しています。

13 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「危険費用引当金」、「事業撤退損失引当金」、「構造改革引当金」および流動負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しています。

14 その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金等については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。また、固定負債に区分掲記していた「債務保証損失引当金」、「長期未払金」および固定負債の「その他」に含めていた長期預り金については、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しています。

15 その他の流動負債の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」および「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

16 資本剰余金の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」は、IFRSでは「資本剰余金」として表示しています。

(認識及び測定の差異)

認識及び測定の差異の主な内容は以下のとおりです。

17 棚卸資産の計上額の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に費用として認識しています。

18 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは資産計上しています。

19 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、移行日時点で一部の使用権資産について減損損失を計上し、一部の無形資産について減損損失の戻入を計上しています。また、前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

20 のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としています。

21 リース取引の調整

日本基準におけるオペレーティング・リースおよび賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンス・リース取引を、IFRSでは売買取引に準じて「使用権資産」を計上し、対応する債務を「リース負債（流動）」および「リース負債（非流動）」に計上しています。

22 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残存投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残存投資を公正価値で測定しています。

23 賦課金の調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたり認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「営業債務及びその他の債務」として認識しています。

24 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

25 収益認識時期の調整

商品の販売に応じて顧客に提供したポイントについて、日本基準では、販売時に収益を全額計上し、将来顧客が行使することが見込まれる額を引当金として計上していましたが、IFRSでは、販売時に将来顧客が行使することが見込まれるポイントに配分された取引価格を「その他の流動負債」として計上し、ポイントの使用に応じて収益を認識しています。

26 政府補助金の調整

資産に関する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として、「その他の流動負債」および「その他の非流動負債」に計上し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって規則的に収益として認識しています。

27 退職後給付の調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。なお、その他の包括利益として認識した確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

また、確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用して再計算を行っています。

28 法人所得税費用の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益の消去に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

さらに、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算していますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しており、その調整額は「その他の流動資産」および「未払法人所得税等」に計上しています。

29 金融商品の測定

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値により測定し、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した額の累計額は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

30 資本剰余金の調整

日本基準では株式報酬制度（業績連動型株式報酬制度）に係る給付見込額を固定負債の「その他」に計上していましたが、IFRSでは株式給付見込額は持分決済型株式報酬として会計処理しており、その調整額は「資本剰余金」に計上しています。

31 在外営業活動体に係る累積換算差額の調整

初度適用の免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、すべて「利益剰余金」に振り替えています。

32 利益剰余金に関する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。なお、各調整項目に関連する税効果調整額は、繰延税金資産および繰延税金負債の調整の項目、非支配持分調整額は、その他の項目に含めています。

	移行日 (2021年1月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
棚卸資産の計上額の調整 (注記17参照)	△7,342	△9,203	△8,225
減損会計の適用 (注記19参照)	11,536	11,609	△202
のれんの計上額の調整 (注記20参照)	—	3,571	5,996
リース取引の調整 (注記21参照)	△2,431	△2,443	△4,935
持分法で会計処理されてい る投資の計上額の調整 (注 記22参照)	—	—	44,824
賦課金の調整 (注記23参照)	—	△1,101	—
未払有給休暇の調整 (注記24参照)	△11,757	△12,173	△12,021
収益認識時期の調整 (注記25参照)	△3,554	△3,786	△4,059
政府補助金の調整 (注記26参照)	△539	△2,046	△1,962
退職後給付の調整 (注記27参照)	△18,533	△20,661	△16,289
法人所得税費用の調整 (注記28参照)	16,813	10,474	△6,242
金融商品の測定 (注記29参照)	5,827	6,020	4,228
在外活動体に係る累積換算 差額の調整 (注記31参照)	5,257	5,257	5,257
その他	784	103	△470
合計	△3,939	△14,379	5,895

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	507,687	△11,855	△465	495,365	1	売上高
売上原価	125,003	6,462	844	132,310	2,4 7,8	売上原価
売上総利益	382,683	△18,318	△1,310	363,054		売上総利益
販売費及び一般管理費	359,671	28,612	958	389,242	1,2,4,5 6,7,8	販売費及び一般管理費
	—	6,037	△1,029	5,007	2,9	その他の営業収益
	—	—	—	—		その他の営業費用
営業利益	23,012	△40,893	△3,298	△21,179		営業損失（△）
営業外収益	6,986	△6,986	—	—	2	
営業外費用	1,946	△1,946	—	—	2	
特別利益	1,971	△1,971	—	—	2	
特別損失	46,546	△46,546	—	—	2	
	—	2,959	△316	2,643	2	金融収益
	—	1,724	517	2,241	2,7	金融費用
	—	123	4	127	2	持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純損失（△）	△16,522	—	△4,127	△20,650		税引前四半期損失（△）
法人税、住民税及び 事業税	11,187	△11,427	6,681	6,440	3,12	法人所得税費用
法人税等調整額	△11,427	11,427	—	—	3	
四半期純損失（△）	△16,282	—	△10,808	△27,090		四半期損失（△）
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	△150	—	529	379		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
退職給付に係る調整額	731	—	△734	△3	7	確定給付制度の再測定
	—	0	△0	—		持分法による その他の包括利益
	—	—	44	44		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	—	—	—		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	21,763	—	768	22,532		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	0	△0	—	—		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	22,345	—	607	22,953		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	6,063	—	△10,200	△4,137		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,035,165	△25,036	△162	1,009,966	1	売上高
売上原価	262,959	7,900	948	271,808	2,4,7,8	売上原価
売上総利益	772,206	△32,936	△1,110	738,158		売上総利益
販売費及び一般管理費	730,619	27,232	9,154	767,007	1,2,4,5 6,7,8,11	販売費及び一般管理費
	—	96,383	44,615	140,999	2,9,10	その他の営業収益
	—	7,427	4,152	11,579	2,11	その他の営業費用
営業利益	41,586	28,787	30,197	100,571		営業利益
営業外収益	9,453	△9,453	—	—	2	
営業外費用	6,204	△6,204	—	—	2	
特別利益	93,066	△93,066	—	—	2	
特別損失	64,644	△64,644	—	—	2	
	—	6,764	△2,685	4,079	2	金融収益
	—	2,790	1,039	3,829	2,7	金融費用
	—	△1,090	△618	△1,709	2	持分法による投資利益 (△は損失)
税金等調整前当期純利益	73,256	—	25,854	99,111		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	61,923	△33,578	21,316	49,661	3,12	法人所得税費用
過年度法人税等戻入額	△1,165	1,165	—	—	3	
法人税等調整額	△32,413	32,413	—	—	3	
当期純利益	44,912	—	4,538	49,450		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額金	△1,779	—	1,889	110		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	3,322	—	1,639	4,961	7	確定給付制度の再測定
	—	△0	0	0		持分法による その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	—	98	98		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	34,247	—	815	35,062		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	519	0	△4	515		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	36,310	—	4,438	40,748		税引後その他の包括利益
包括利益	81,222	—	8,976	90,198		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

1 売上高の振替

日本基準では一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示していましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しています。

2 その他の振替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」および「持分法による投資利益」として表示しています。

3 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「過年度法人税等戻入額」および「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

4 賦課金の調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたり認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「売上原価」および「販売費及び一般管理費」として認識しています。

5 販売費及び一般管理費の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に「販売費及び一般管理費」として認識しています。

6 のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは、移行日以降は非償却としています。

7 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

また、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しています。なお、日本基準では退職給付に係る期待運用収益および利息費用は退職給付費用として「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を「金融費用」として表示しています。

8 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「売上原価」および「販売費及び一般管理費」として計上しています。

9 政府補助金の調整

資産に対する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に「その他の営業収益」として認識しています。

10 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残存投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残存投資を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を「その他の営業収益」として認識しています。

11 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

12 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「法人所得税費用」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益の消去に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

さらに、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算していますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）及び前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいてはその一部が使用权資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。